

★★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の効果

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等対象数、単価等※計画額であり積算段階、実績とは異なる) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 経済対策との関係 | 総事業費(千円) | | 事業 始期 | 事業 終期 | 成果目標 | 成果・事業効果 | 所管 |
|-----|---|--|-----------------|----------|--------------------|----------|----------|------------------------------------|---|-------|
| | | | | | 交付対象 経費 (千円) | | | | | |
| 1 | 神奈川県真鶴町住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 166世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 85世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 58世帯×100千円、定額減税を補足する給付の対象者 2056人(46710千円)のうちR6計画分 事務費 3,677千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(309世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2056人) | I. 物価高から国民生活を守る | 81,287 | 81,287 | R6.4 | R7.1 | 対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する | 成果:給付実績 R5均等割:164/200 R6非課税:85/100 均等割のみ 69/70 定額減税 1241/1800 事業効果:平均8割以上の方に支給でき目標値達成 | 保険福祉課 |
| | 神奈川県真鶴町低所得者の子育て世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯の子育て世帯への加算給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 子ども加算 99人×50千円のうちR6計画分 事務費 7千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(309世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2056人) | I. 物価高から国民生活を守る | 4,957 | 4,957 | R6.4 | R6.12 | 対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する | 成果:給付実績 R5:52世帯 R6:47世帯 事業効果:平均8割以上の方に支給でき目標値達成 | 保険福祉課 |
| 0.3 | 物価高騰の影響を受けた生活者等に対する水道料金臨時減免事業 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援を目的に当該交付金を受けて毎月の水道料金のうち基本料の30%相当額を減額するもので令和6年度1年間にわたり減額することにより、長期間支援の効果が続く ②給水収益のうち減免により減収となる額及び減免実施に伴い発生する事務費 ③減収分:24,351千円 (13mm1,419,840円×12ヶ月+20mm486,272円×12ヶ月+25mm71,890×12ヶ月+40mm24,804円×12ヶ月+50mm26,432円×12ヶ月) 事務費:3,187千円(水道基本料金減免措置対応に係る時間外手当1,339千円、封筒等消耗品費25千円、印刷製本費5千円、郵送料等通信運搬費1,042千円、システム負担金776千円) ※上記内、交付限度額を超える2,330千円分は一般財源により支出 ④官公庁施設及び官公庁が直接運営している公共施設を除く町水道を利用している者 | I. 物価高から国民生活を守る | 25,708 | 25,208 | R6.4 | R7.3 | 減免対象予定者(3,671件×12月=44,052件予定)全員の減免 | 成果:減免対象者(世帯)数3,653件、減免総額22,088千円 事業効果:昨今のエネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、神奈川県内でも高水準となっている町営水道料金の一部を減免し、生活者等における経済的な負担軽減を図ることができた。 | 都市基盤課 |